

県民しあわせプラン
第三次戦略計画(仮称)素案 別冊資料編

数値目標一覧

〔政策部主担当抜粋版〕

平成22年9月

三重県

●数値目標一覧について

数値目標一覧とは、「県民しあわせプラン・第三次戦略計画（仮称）素案」にある<施策>、<基本事業>に設定した数値目標を取りまとめたものです。

この一覧では、第三次戦略計画（仮称）素案にある「目標項目」及び「目標項目説明」に加え、「選定理由」（施策、基本事業に設定した数値目標を選んだ理由）及び「影響する要因」（数値目標の達成に影響する要因）を記載しています。

施策には、県民の皆さんにとっての成果を表す「主（メイン）指標」と県が取り組んだことの効果分かる「副（サブ）指標」が設定されています。

また、基本事業には、県が取り組んだことの効果分かる指標が一つないし複数設定されています。なお、県が取り組んだことの効果分かる指標がない場合は、予算などの行政運営資源の投入効果を表す指標が設定されています。

●数値目標一覧の見方について

継続
 ○：第二次戦略計画から継続
 △：第二次戦略計画から一部継続
 （例 「率」から「実数」への変更）
 ※ ○・△のあとにある「施策」、「基本」がある場合
 「施策」は施策から基本事業へ
 「基本」は基本事業から施策へ
 なお、施策・「副（サブ）指標」と基本事業・指標が共通している指標は、基本事業の方で整理しています。

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明	選定理由	影響する要因	継続	施策・基本事業番号
○○○○	○○○○○○○○○○ ○○○○	数値目標とする項目を示しています。 施策・主（メイン）指標	目標項目の意味、内容、用語の説明などを記載しています。	この数値目標の選定理由を記載しています。	この数値目標の達成に影響を与える要因を記載しています。		○○○○
		■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 施策・副（サブ）指標	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇		
○○○○○	○○○○○○○○○ ○○○	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 基本事業・指標	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇		○○○○○

（注）施策の副指標のうち、「基本事業の数値目標の中で代表的なもの」については、「目標項目」以外の記載を省略しています。それぞれの基本事業の欄をご覧ください。

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
441	土地の計画的な利用の促進	地籍調査の実施面積(累計)	地籍調査を行った面積の累計(政策部土地・資源室調べ)
		県土の適正利用率	
44101	土地の基礎調査の推進	地籍調査の実施市町数	地籍調査を実施している市町の数(政策部土地・資源室調べ)
44102	土地の有効利用	県土の適正利用率	「三重県国土利用計画(第四次)」で定めている「県土の利用区分ごとの規模(面積)の目標」と県土がどのように利用されているかの現況調査を行った結果との比較(政策部土地・資源室調べ)
		土地利用基本計画の変更案件の調整達成度	「国土利用計画法」に基づく土地利用基本計画の変更案件のうち、国土利用計画審議会です承された件数の割合(政策部土地・資源室調べ)
442	水資源の確保と効率的な综合利用	安全・安定給水の障害発生件数	企業庁の管理に起因して住民(受水市町のうち用水供給から給水を受けている住民)や企業への給水に支障が生じた水質事故や漏水等の件数(なお、異常湧水や震災等、不可抗力による給水障害は対象としません。)(企業庁水道事業室、工業用水道事業室調べ)
		水道普及率	県民総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道により給水されている人の割合(環境森林部水質改善室調べ)
44201	水資源の確保と有効利用	渇水時における水道用水・工業用水の給水制限日数	県民の日常生活に欠かせない水道用水と地域経済に欠くことのできない工業用水が、渇水時において給水制限される日数(政策部土地・資源室、環境森林部水質改善室、企業庁水道事業室、工業用水道事業室調べ)
44202	水の安全・安定供給	浄水場等における主要施設の耐震化率	企業庁が管理する浄水場等のうち計画的に耐震化された主要施設の割合(企業庁水道事業室、工業用水道事業室調べ)
443	エネルギー対策の推進	新エネルギーの導入量(原油換算)	県内における新エネルギー導入による従来型一次エネルギー(石油・石炭等)の原油換算削減量(政策部土地・資源室調べ)
		新エネルギー導入への助成件数	新エネルギーの導入促進のために県が交付した「県新エネルギー普及促進事業」の件数(政策部土地・資源室調べ)
		水力発電の年間供給電力目標の達成率	県(企業庁)が水力発電により1年間に供給する電力量として設定した電力目標の達成率(企業庁電気事業室調べ)

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
土地の基本情報となる地籍調査が計画どおり円滑に行われていることが、土地の計画的な利用促進につながることから目標として選定しました。	・市町の実施体制の充実や財源の確保が必要となります。	○ 基本	441
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
地籍調査実施市町を増やすことが事業の進捗率の向上につながることから目標として選定しました。	・市町の実施体制の充実や財源の確保が必要となります。	○	44101
土地利用の現況をもとに、県計画に即した適正な土地利用がはかられているかどうかを判断するため目標として設定しました。	・経済状況が大きく好転し、大企業等による開発が積極的に行われた場合に、大きな影響を受けます。		44102
国土利用計画審議会です承を得る前提として、関係部局と総合調整を行う必要があることから、その了承件数を調整達成度とみなし目標として選定しました。	・変更案件に対する、庁内関係部局の連携が必要となります。	○	
県民がいつでも安心して水を安定的に使用することができるためには、適正な維持管理を行い安定供給を行うことが重要であることから、「安全・安定給水の障害発生件数」が指標として適しているため、選定しました。	・管路の老朽化対策や施設の耐震化対策など、施設・設備の維持管理の取組や、危機管理の取組の進捗状況に影響を受けます。	○ 基本	442
日常生活に欠かせない水道水が、安定的に確保されていることを示す指標として適しているため、選定しました。	・水道施設が更新時期を迎えるなかで、水道事業者（市町）の経営基盤が脆弱であると、新たな水道施設の建設推進に影響を受けます。 ・過疎化による人口減少が進み、新たな水道施設の建設が停滞するおそれがあります。	○	
県民の日常生活に欠くことができない水道用水と地域経済に欠くことのできない工業用水が安定的に供給される体制が整っている状態を示す指標として適しているため、選定しました。	・異常気象による異常湧水など、不可抗力等の発生により影響を受けます。		44201
水を安全で安定的に供給することが事業の目的であり、震災対策として、主要施設の耐震化状況をはかる指標に適しているため選定しました。	・事業運営を行いながら耐震化工事を実施する必要があり、浄水場施設の運転状況に影響を受けます。		44202
新エネルギー（太陽光発電、風力発電など）の導入の進捗をあらわすため、導入量の成果を指標とすることが適しているため選定しました。	・県民の環境保全への意識の高まりや国の補助制度や買取制度の動向、経済情勢の変化等に影響を受けます。	○	443
市町、事業者等が実施する新エネルギー（太陽光発電、風力発電、バイオマス熱等）の導入については、県が実施する支援件数を指標とすることが適しているため選定しました。	・国の補助制度の動向や県予算確保の状況に影響を受けます。		
県の水力発電が、安定して運転していることをあらわすため、年間の供給電力量を指標とすることが適しているため選定しました。	・降雨量や点検等の作業による供給電力量が影響します。	○	

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
44301	新エネルギーの推進	県全体の太陽光発電能力	県民、事業者、市町、県の太陽光発電システム最大出力合計値 (kW) (政策部土地・資源室調べ)
44302	電力・エネルギーの安定供給	いっすい 溢水電力量	発電機等を停止しなければ発電できたであろう電力量 (千kWh) (企業庁電気事業室調べ)
		RDF外部処理委託量	県内で製造されたRDFを発電所で焼却せず、外部処理した量 (t) (企業庁電気事業室調べ) 発電機の法定点検 (4年ごと) の際に必ず必要となる外部処理委託量は除きます。
512	広域的な連携・交流の推進	新たに実施する連携事業の数 (累計)	課題の解決のために行った他府県等との連携事業の数の累計 (政策部企画室調べ)
		協議事項の数 (累計：全国知事会を除く)	課題の解決に向けて他府県等と協議を行った事項の数の累計 (政策部企画室調べ)
51201	中部圏・近畿圏との連携強化	新たに実施する連携事業の数 (累計)	協議の結果、課題の解決のために行った他府県等との連携事業の数の累計 (政策部企画室調べ)
		協議事項の数 (累計)	課題の解決に向けて他府県等と協議を行った事項の数の累計 (政策部企画室調べ)
51202	多様な課題に対する連携の推進	新たに実施する連携事業の数 (累計)	協議の結果、課題の解決のために行った他府県等との連携事業の数の累計 (政策部企画室調べ)
		協議事項の数 (累計：全国知事会を除く)	課題の解決に向けて他府県等と協議を行った事項の数の累計 (政策部企画室調べ)
522	分権型社会の実現	市町への権限移譲事務数	年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数 (政策部市町行財政室調べ)
		県と市町の地域づくり連携・協働協議会 (全県会議) 検討会議数 (累計)	
		財政健全化計画策定団体数	

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
新エネルギーを代表する太陽光発電システムは、地域による偏在が少なく、多様な主体が取り組むことができるものであり、指標として適しているため選定しました。	・県民の環境保全への意識の高まりや、国の補助制度や買取制度の動向、経済情勢の変化等に影響を受けます。	○	44301
溢水電力量をできるだけ減らすことが、目標供給電力量を確保することにつながる能動的な努力の指標となることから選定しました。	・故障や点検等の作業による発電停止が影響します。	○	44302
市町から搬入されたRDFを全て場内処理することが、三重ごみ固形燃料発電所が安定的に運営された指標となるため選定しました。	・事故・故障などのトラブルが影響します。	○	
課題解決のための取組実績を的確にあらわした指標であることから目標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		512
課題解決のための、まず協議を行うことが必要であり、それが連携事業につながることから取組を的確にあらわした指標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		
課題解決のための取組実績を的確にあらわした指標であることから目標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		51201
課題解決のための、まず協議を行うことが必要であり、それが連携事業につながることから取組を的確にあらわした指標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		
課題解決のための取組実績を的確にあらわした指標であることから目標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		51202
課題解決のための、まず協議を行うことが必要であり、それが連携事業につながることから取組を的確にあらわした指標として選定しました。	・構成組織間の調整不調等により影響を受けます。		
分権型社会の実現に向けた市町の自主性・自立性の向上が、権限移譲の面でどれだけ進んだかを示す指標として選定しました。	・国の地域主権改革における基礎自治体への権限移譲の動向により、法定権限移譲の事務数が大きく変化します。 ・市町の組織体制の状況と自立性向上への取組姿勢に影響を受けます。	○	522
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
52201	地域主権・地方分権の推進	県と市町の地域づくり連携・協働協議会（全県会議）検討会議数（累計）	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において全県的な政策課題を検討するために設置する検討会議の累計数（政策部市町行財政室調べ）
52202	市町行財政運営の支援	財政健全化計画策定団体数	収支の赤字や公債費が多いこと、あるいは債務等の将来の負担額の多い市町で、2009年度（平成21年度）から施行された財政健全化法に基づく財政健全化計画を策定している市町の数（政策部市町行財政室調べ）
		新市町まちづくり進捗度	新市町ごとの建設計画期間（10年間）における普通建設事業費の総額（推計値）に対する当該年度までの実績累計額の割合（政策部市町行財政室調べ）
524	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	県民が得たいと思う県情報が得られている人の割合	県が行っている情報提供や情報公開などの広報活動を通じて、県民の方が得たい情報を得られていると感じている県民の割合（政策部広聴広報室調べ）
		資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率	県の各部署から資料提供された県政情報のうち、新聞各紙（6紙）に掲載された率（政策部広聴広報室調べ）
		県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数	
		公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	
52401	効果的な広報の推進	県政だより満足度	各戸に配布している県の広報紙「県政だよりみえ」が、「役に立つ」「少しは役に立つ」と感じている県民の割合（政策部広聴広報室調べ）
		県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数	県のホームページ（トップページ）への年間アクセス件数（訪問者数）（政策部電子業務推進室調べ）
52402	統計情報データの効果的な発信と活用の促進	統計情報利用件数（アクセス件数）	県の統計情報のインターネット上の総合窓口となっている「みえData Box」への年間のアクセス件数（訪問者数）（政策部統計室調べ）
52403	行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護	公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	公文書開示請求の開示決定等および個人情報の開示決定等に対する開示請求者等（県民等）からの不服申立てについて、三重県情報公開審査会、三重県個人情報保護審査会が行政機関の決定が適正（一部認容は含まない）であると判断した割合（生活・文化部情報公開室調べ）
525	ITの利活用におけるサービスの高度化	行政手続等のオンライン化利用率	国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率（政策部情報政策室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
県と市町が共通した政策課題を協働・連携して検討し、適正な役割分担のあり方などを明確にしていくことにより、市町の自主・自立性や行政能力の向上につながることから指標としました。	・各市町の自主・自立性に向けた取組状況や県と市町との対等・協力関係の状況などにより、県と市町が連携・協働して取り組んでいける課題（テーマ）の設定に影響を受けます。		52201
財政健全化法に基づく財政健全化計画を策定している市町が発生していないことは、市町の行財政運営が一定の健全性を保っていることと判断できることから指標として選定しました。	・市町村税や地方交付税の減収及び経常経費や投資的経費の増加により影響を受けます。		52202
合併は新しいまちづくりを目標とするものであることから、その成果を普通建設事業費において把握・測定することが適当であると判断し、目標として選定しました。	・景気の動向、税収や地方交付税等の歳入の状況に影響を受けます。	○	
県が提供した情報を受け取る側である県民が得られているかを確認するための指標としてふさわしいと判断しました。	・情報通信技術の進展等により、県民の情報入手方法の多様化が考えられます。	○	524
県政の情報を県民により効果的に伝えることができたかを測るための指標としてふさわしいと判断しました。	・県民に関心の高い事件、事故の発生により、掲載率に影響を与えます。	○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
県の提供する情報がわかりやすく伝わっているかどうかを測るための指標としてふさわしいと判断し、選定しました。	・情報通信技術の進展等により、県民の情報入手方法の多様化が考えられます。	△	52401
インターネットを活用した県からの情報提供について、県民がどれくらいの関心を示して閲覧をしているかをあらかず代表的な指標であると考え、選定しました。	・インターネット普及率や個人情報漏洩などのセキュリティ事故等が影響を与えます。	○	
統計情報の利用件数が的確に把握できる指標であると考え、選定しました。	・インターネット普及率や個人情報漏洩などのセキュリティ事故等が影響を与えます。	○	52402
行政機関の開示・非開示等の判断が、情報公開条例および個人情報保護条例に基づき適正に運用されていることを検証する指標であると考え、選定しました。	・県民に関心の高い事件、事故の発生の有無が情報公開の請求件数に影響を与える場合があります。	○	52403
ITを活用した行政サービスの推進状況を見る際に使われる代表的な利用率であり、国も、全国の行政に対し、一定の目標値（2012年に50%以上）を示していることから、目標項目として適当であると判断し、選定しました。	・国の利用推進の動きによる影響は当然として、当県の場合、対象手続の中で、まだ、未オンライン化の手続も多く、これらのオンライン化実現による影響も考えられます。		525

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
		コスト削減策を実施したシステム数（累計）	
		県情報ネットワーク停止時間（年間）	
52501	ITを活用した行政サービスの提供	電子申請等IT利活用件数	ITを活用した行政サービスの代表的なシステムである電子申請システムの申請数および様式ダウンロード件数(年間)（政策部電子業務推進室調べ）
		県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数（年間）	県のホームページ（トップページ）への年間アクセス件数（訪問者数）（政策部電子業務推進室調べ）
52502	情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用	県情報ネットワーク停止時間（年間）	県民が県の情報システムを利活用するにあたり支障を及ぼす行政WAN等の基幹ネットワークの年間停止時間（メンテナンスを除く）（政策部電子業務推進室調べ）
		グループウェア利用アクセス件数	代表的な行政情報システムの一つであるグループウェア「MICS」への年間アクセス件数（政策部電子業務推進室調べ）
52503	地域情報化の推進と情報格差の是正	携帯電話不通話地域整備数	条件不利地域における携帯電話不通話地域解消地区数（政策部情報政策室調べ） 要整備地区数は、隔年で実施している調査の都度変動するため、考慮しません。
		共有デジタル地図利用件数	県と市町が共同で整備した共有デジタル地図の利用件数（政策部情報政策室調べ）
52504	最適なIT投資管理のためのITガバナンスの確立	コスト削減策を実施したシステム数（累計）	CIO補佐（情報統括者補佐）が作成したコスト削減策に基づき再構築等にあたって実際にコスト削減を行ったシステム数（政策部情報政策室調べ）
		共通機能基盤等利用システム数（延べ数）	庁内システムの全体適正化のため整備した統合サーバおよび共通機能基盤により機能統合を行ったシステムの延べ数（政策部情報政策室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○ 基本	
ITを活用したサービスの代表的なシステムの利用状況であることから、指標として選定しました。	・国の行政手続オンライン化に対する動向や公的個人認証などの認証手続の動向により今後の普及が影響されます。	○	52501
インターネットを活用した県からの情報提供について、県民がどれくらいの関心を示して閲覧をしているかをあらわす代表的な指標であることから選定しました。	・インターネット普及率や個人情報漏洩などのセキュリティ事故等が影響を与えます。		
行政サービスの向上等のためには各種情報システム基盤となる情報ネットワークの安定運用が不可欠であることから、管理目標として設定しました。	・ネットワークの安定運用、可用性を高めるため、2009年から新ネットワークで運用しています。	○	52502
MICSは、職員間の情報共有やコミュニケーションの必須ツールである行政情報システムであり、その利活用数は、活発な職員間の交流や事務の効率化に直結する指数であることから、指標として選定しました。	・職員個々の、情報共有や事務効率化に対する意識の有無や、所属での必要性の有無によって、職員間や所属間での差がやすいものとなっています。		
携帯電話の格差是正に取り組んだ成果をあらわすには、整備地区数がふさわしいと判断し、指標として選定しました。	・2009年度（平成21年度）の経済対策などで整備が進んだ結果、人口が少なく、伝送路も未整備で、投資コストの回収が難しい地区が残されています。そのため、携帯電話事業者の参画が従来より難しくなっています。	○	52503
県と市町の共同化事業で得た成果品の利用状況を指標とすることで、共同化の成果をあらわすことから、選定しました。	・地図の更新時に利用者が使っている地図を入れ替えるため利用申請件数が増加するが、次期更新時までの間は利用申請件数が減少し、年度間のばらつきが大きくなります。		
ITガバナンスの主目標であるIT調達の適正化に向けての取組の浸透度を測る最もわかりやすい指標であるため、選定しました。	・CIO補佐を中心としたIT投資管理体制の強化、および専門的な見地からコスト削減の支援ができる外部専門家スタッフの安定的、継続的な確保が必要です。		52504
ITガバナンス確立の課題の一つである全庁適正化の進展度を表すことができる指標と考えられることから、選定しました。	・共通機能基盤等（県庁プラットフォーム）を利用することにより情報システムの全庁最適化およびコスト削減に結びつくことを全庁的に理解してもらい予算及び要員を確保していくことが必要です。		

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
531	地域の特性を生かした地域づくり	地域の活動などに参加している住民の割合	e-モニターを活用した調査で、NPOやボランティア、地域の活動などへの参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合（政策部地域づくり支援室調べ）
		パートナーグループ登録数（累計）	
		特定地域の利用率	
53101	市町との連携・協働による地域づくり	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」における地域課題の検討項目数（累計）	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために設置して取り組んだ項目数の累計（政策部地域づくり支援室調べ）
53102	「 ^ま 美し国おこし・三重」の推進	パートナーグループ登録数（累計）	地域をより良くしていこうとするパートナーグループの登録数（政策部「美し国おこし・三重」推進室調べ）
		パートナーグループの活動充実・満足度	パートナーグループの自己評価（アンケート）による、本取組に参加して「活動が充実したものになった」と回答した割合（政策部「美し国おこし・三重」推進室調べ）
53103	過疎・離島・半島地域の振興	過疎地域における交流人口	観光やレジャー、イベントなどで過疎市町を訪れた人の数（農水商工部観光局観光交流室「観光レクリエーション入込客数推計書」のうち全部過疎市町の入込客数の合計。熊野古道の入込客数を含む。）
53104	特定地域の活性化	特定地域の利用率	中勢北部サイエンスシティ（オフィス・アルカディア）、鈴鹿山麓リサーチパーク、桑名ビジネスリサーチパークのうち分譲した面積および木曾岬干拓地のうち施設整備した面積の割合（政策部地域づくり支援室調べ）
53105	宮川流域圏づくりの促進	宮川流域ルネッサンスの取組に関わる団体の数	「宮川プロジェクト活動集」に掲載する団体（NPO、企業、行政、団体等）および宮川流域ルネッサンス協議会の賛助団体の数（政策部地域づくり支援室調べ）
533	東紀州地域の振興	東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	東紀州地域において観光客が消費する一人あたりの平均利用額（農水商工部観光局観光・交流室「三重県観光データ・観光客満足度評価調査事業報告書」）
		東紀州地域への観光入込客数	1年間に観光などの目的で、東紀州地域（5市町および熊野古道）の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値（農水商工部観光局観光・交流室「観光レクリエーション入込客数推計値」）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
地域の活動へ参加している住民の割合が増えていくことは、地域づくりが進んでいることの指標になるものと考えられることから、選定しました。	・余暇活動の多様化や個人の価値観の変化に影響を受けます。	△	531
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
県と市町が特定の地域づくり課題の解決に向けて取り組んだ数を目標とすることで、当事業に取り組んだ効果をあらわすことができることから、目標として選定しました。			53101
パートナーグループがこの取組の主役であることから指標として選定しました。	・既に活動している団体の動向に影響を受けます。	○	53102
本取組がパートナーグループにとって有用であるかを計ることが必要であることから、指標として選定しました。	・パートナーグループへのアンケートの回収率に影響を受けます。		
定住人口の増加が見込めない中で、交流人口を増加させることにより地域の活性化をはかろうとする市町が増えていることから指標として選定しました。	・経済情勢が交流人口に影響を及ぼします。	○	53103
特定の地域の面積に対してその利活用される面積を割合で表すことで県が当事業に取り組んだことの効果を表すことができると考えられることから、選定しました。	・経済情勢が企業誘致に影響を及ぼします。	○	53104
地域の資源を生かした主体的な取組の進捗状況を示す指標になると考えられることから、選定しました。		○	53105
地域特性を生かした集客交流の実績と地域経済への影響をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、入込客の滞在動向等に影響を受けます。	○	533
地域特性を生かした集客交流の実績をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、観光動向の変化等に影響を受けます。	○	

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
53301	地域の自立に向けた環境整備の推進	東紀州観光まちづくり公社がまちづくりなどの取組に対し、参画した件数（累計）	東紀州観光まちづくり公社が、東紀州地域の一体的・広域的な地域活性化のための検討会などの取組に対し、参画した件数の累計（政策部東紀州対策局東紀州対策室調べ）
		東紀州地域に係る幹線道路の供用延長（累計）	高規格幹線道路（紀勢自動車道および熊野尾鷲道路）、直轄道路（42号紀宝バイパス）および高速道路等へのアクセス道路である県管理道路の事業計画延長にかかる供用延長累計（県土整備部高速道・道路企画室調べ）
53302	地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進	熊野古道の来訪者数（延べ数）	1年間に熊野古道伊勢路を訪れた人数（延べ数）の推計値（東紀州観光まちづくり公社調べ）
		東紀州地域の観光体験メニューの件数（累計）	東紀州観光まちづくり公社が把握する東紀州地域内の観光体験メニューの件数の累計（東紀州観光まちづくり公社調べ）
53303	地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進	東紀州地域における推定消費総額指数	東紀州地域の産業振興の度合いを測るため、その牽引産業となる観光産業の進展状況を表すものとして、東紀州地域への観光入込客数と一人あたりの平均観光消費額の積を「推定観光消費総額」と定義づけ、2010年の当該数値を100として、その増減について指数化したもの（農水商工部観光局観光・交流室「観光レクリエーション入込客数推計書」および「三重県観光データ・観光客満足度評価調査事業報告書」）
		東紀州観光まちづくり公社が関与した物産展開催件数	東紀州観光まちづくり公社が関与した物産展の開催件数（東紀州観光まちづくり公社調べ）
		東紀州地域の事業者が開発した新商品数	東紀州地域の事業者が開発した新商品の件数（政策部東紀州対策局東紀州対策室調べ）
552	交通網の整備	県民の公共交通機関満足度	e-モニターを活用した公共交通機関に関する調査で「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合（政策部交通政策室調べ）
		県内の公共交通機関の利用率	
55201	生活交通の確保	県内の公共交通機関の利用率	県内の公共交通機関を利用した人の割合（国土交通省中部運輸局「数字で見る中部の運輸」）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
東紀州観光まちづくり公社が、まちづくりなどの取組に積極的に参画し、推進していく取組数をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・地域の取組機運等により影響を受けます。	○	53301
東紀州地域の自立的な発展を進めるための重要な基盤である高規格道路の供用状況をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・予算や用地の取得等の状況により影響を受けます。	△	
基本事業の集客交流の実績をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、イベント実施状況等に影響を受けます。	○	53302
体験型・滞在型の集客交流促進への取組をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、関係者間の調整状況等に影響を受けます。	○	
東紀州地域の産業振興の牽引産業となる観光産業の状況をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、入込客の滞在動向、観光動向の変化等に影響を受けます。	○	53303
東紀州地域の産業振興の取組数をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・景気動向、関係者間の調整状況等に影響を受けます。		
東紀州地域の産業振興にかかる事業者の成果をあらわした指標であることから、目標として選定しました。	・既存商品との競合、事業者の意欲等に影響を受けます。		
公共交通機関の第一次利用者である県民から見て満足度が高いことが重要であるため、目標として選定しました。	・人口減少、少子高齢化社会の進展、地域活性化等の取組、経済情勢の変化（為替、景気動向、原油高等）などにより影響を受けます。	△ 副 指 標	552
基本事業の数値目標の中で代表的なもの			
生活交通面における利用実態の把握と利用促進策の効果等の検証を行う上で適切な指標であると考えられることから目標として選定しました。	・人口減少、少子高齢化社会の進展、地域活性化等の取組、経済情勢の変化（為替、景気動向、原油高等）、環境保全への意識の高まりなどにより影響を受けます。		55201

施策・基本事業		目標項目	目標項目説明
55202	広域・高速交通ネットワークの形成	県域を越える公共交通機関の利用率	e-モニターを活用した公共交通機関に関する調査における県内から国外、県外へ移動した人の公共交通機関の利用率（政策部交通政策室調べ）
		県内の高速交通網の重要認識度	e-モニターを活用した公共交通機関に関する調査における高速交通網の重要認識度で「重要だと思う」「やや重要だと思う」と感じている県民の割合（政策部交通政策室調べ）
620	戦略計画の展開	各施策の主指標の達成割合	主指標の目標値を達成した施策が全施策に占める割合（行政運営の取組を除く）（政策部企画室調べ）
		各施策の副指標の達成割合	
		数値目標を達成した重点事業の割合	
		県民の声データベースの中で、県政に反映するとされた「県民の声」の割合	
62001	戦略計画の推進	各施策の副指標の達成割合	各施策の副指標のうち目標値を達成した項目が全体に占める割合（行政運営の取組を除く）（政策部企画室調べ）
		数値目標を達成した重点事業の割合	数値目標の目標値を達成した重点事業が全重点事業に占める割合（政策部企画室調べ）
		各基本事業の数値目標達成割合	各基本事業の数値目標のうち、目標値を達成した項目が全体に占める割合（行政運営の取組を除く）（政策部企画室調べ）
62002	広聴機能の充実	県民の声データベースの中で、県政に反映するとされた「県民の声」の割合	県民の声データベースシステムに登録された県民の声のうち、反映区分を「既に実施している」、「県民の声を受けて実施した」、「今年度内に反映したい」、「次年度以降に反映したい」に区分された県民の声の割合（政策部広聴広報室調べ）
		広聴広報活動における県民の意見等の総数	「県民の声相談」、「みえ出前トーク」、「県政だより みえ」などを通じて県民から県に対して寄せられた意見の総数（政策部広聴広報室調べ）
62003	政策開発力の向上	講演会・セミナー等の開催回数	各部局の政策形成を支援する講演会・セミナー等の開催回数（政策部企画室調べ）

選定理由	影響する要因	継続	施策・基本 事業番号
県域を越える鉄道や船舶、空路等の公共交通機関が広域・高速交通ネットワークの形成に重要であるため、その利用率を目標として選定しました。	・人口減少、少子高齢化社会の進展、地域活性化等の取組、経済情勢の変化（為替、景気動向、原油高等）、環境保全への意識の高まりなどにより影響を受けます。		55202
高速交通網整備への取組を進めていくにあたり、県民から見た認識度が高いことが重要であるため、目標として選定しました。	・人口減少、少子高齢化社会の進展、地域活性化等の取組、経済情勢の変化（為替、景気動向、原油高等）などにより影響を受けます。		
58の施策は政策・事業体系のすべてをカバーしており、各施策の主指標は県民にとっての成果を現す指標であることから、県民しあわせプランの進行管理のうえで、主指標の達成割合を目標とすることが適当であると判断し、選定しました。	・大きな事件や事故など、県民心理に影響を及ぼす事案の発生などによる影響が考えられます。	○	620
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
基本事業の数値目標の中で代表的なもの		○	
各施策については、県が取り組んだことの効果が分かる指標として副指標を設定しており、この目標の達成割合は、県行政が戦略計画に基づき確実に推進されているかどうかをあらわす指標として適当であると判断し、選定しました。	・自然的、社会的、経済的要因など、さまざまな外部要因からの影響が考えられます。	○	62001
第三次戦略計画の重点的な取組の一つである「重点事業」の目標の達成割合は、県行政が戦略計画に基づき確実に推進されているかどうかをあらわす指標として適当であると判断し、選定しました。	・自然的、社会的、経済的要因など、さまざまな外部要因からの影響が考えられます。	○	
施策目標の達成にあたっては、施策を構成する基本事業の数値目標の達成が前提となることから、当該目標の達成割合は、県行政が戦略計画に基づき確実に推進されているかどうかをあらわす指標として適当であると判断し、選定しました。	・自然的、社会的、経済的要因など、さまざまな外部要因からの影響が考えられます。	○	
県民からの意見や提案が、県政に何らかの形で反映されているかどうかを測るために適切な指標と考えられることから、選定しました。	・県民の生活に不安を感じさせるような事件、事故の発生により、寄せられる県民の声の数や質が変化します。	○	62002
県民の県政への参画状況を測るための代表的な指標であることから、選定しました。	・適切ではない行政運営や公務員の不祥事等が発生した場合には、批判の意見が増加し、県政に対する県民の不信感が高まるとともに、県政への参画の意欲、県政への関心が低下します。	○	
変化の激しい時代に対応した行政を推進することができるよう、その時々々の社会の課題や注目すべきテーマについての講演会・セミナー等を開催し、各部局の政策形成を支援することが必要であると考えられることから、適切な指標と判断し、選定しました。		○	62002

施策・基本事業の数値目標の見直しについて

数値目標については、第二次戦略計画策定時に、県の取組との関連が分かりにくいなどの指摘を踏まえ、県が取り組んだ成果を分かりやすく説明できるよう見直しを行ったところであり、県民の皆さんにとっての成果を表す指標（主指標）に加え、県が取り組んだことの効果を表す指標（副指標）を併置し、複数の数値目標を掲げ取り組んでいます。一方で、県民の皆さんの実感と施策の進展状況には差が生じており、目標設定のあり方などについて検討することが求められています。

このため、第三次戦略計画（仮称）の策定に向けて、以下のとおり数値目標の見直しを進めています。

1 数値目標の設定の考え方

第三次戦略計画（仮称）においては、第二次戦略計画と同様に、施策には「県民の皆さんにとっての成果を表す指標（主指標）」と「県が取り組んだことの効果を表す指標（副指標）」を用いて、また、基本事業には「県が取り組んだことの効果を表す指標」を用いて、数値目標を設定する。

2 数値目標の見直し

数値目標の設定にあたっては、次の「(1) 第二次戦略計画に基づく取組の点検作業」を実施するとともに、「(2) 数値目標検討にあたっての視点」から検討を行い、成果を分かりやすく説明できるよう見直しを進める。

(1) 第二次戦略計画に基づく取組の点検作業

作業については、第二次戦略計画に基づく取組の成果や課題について点検を実施した上で、その結果をもとに、施策や基本事業の目的、めざす姿、取組内容など政策・事業体系全般について見直しを行うとともに、数値目標について、以下のとおり点検作業を行う。

- ① みえ政策評価システムの評価表に記載された「施策の進展度」と「一万人アンケート」における当該施策に関連する項目の満足意識等を比較し、必要に応じて、数値目標の妥当性等について検討する。
- ② 一万人アンケート以外に当該施策に関連する客観的なデータ（主指標、副指標に掲げるもの以外）があれば、上記と同様に施策の進展度との比較を行い、必要に応じて、数値目標の妥当性等について検討する。

(2) 数値目標検討にあたっての視点

- ① 県民から見た成果を表しているか（施策における主指標）
- ② 施策や基本事業の目的を表しているか
- ③ 数値目標の達成（未達成）の要因が分析できるか
- ④ 県民から見て何を測定しているか（指標の持つ意味）が分かりやすいか
- ⑤ データ収集にかかる時間やコストは妥当か
- ⑥ データは毎年継続して収集可能か

第二次戦略計画(11施策 32基本事業)

441 土地の計画的な利用の促進	44101 土地の有効利用	44102 土地の基礎調査の推進
442 水資源の確保と効率的な総合利用	44201 水資源の確保と有効利用	44202 水の安全・安定供給
443 エネルギー対策の推進	44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進	44302 電力・エネルギーの安定供給
512 県境を越えた交流・連携の推進	51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成	51202 近隣府県等との連携強化
522 分権型社会の実現	52201 地方分権の推進	52202 市町合併の推進
	52203 市町行財政運営の支援	
524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	52401 効果的な広聴広報の推進	52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進
	52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護	
525 ITの利活用におけるサービスの高度化	52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進	52502 ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進
	52503 情報ネットワークの整備と適正な運用	52504 情報格差の是正と情報リテラシーの向上
531 地域の特性を生かした地域づくり	53101 多様な主体の参画による地域づくり	53102 特定地域の活性化
	53103 過疎・離島・半島地域の振興	53104 流域圏づくりの推進
	53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進	
533 東紀州地域の振興	53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進	53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進
	53303 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進	
552 交通網の整備	55201 生活交通の確保	55202 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化
	55203 高速交通ネットワークの形成	
620 戦略計画の展開	62001 戦略計画の推進	62002 広聴広報マネジメントの適切な運営
	62003 政策開発力の向上	

第三次戦略計画(仮称)(11施策 30基本事業)

441 土地の計画的な利用の促進	44101 土地の基礎調査の推進	44102 土地の有効利用
442 水資源の確保と効率的な総合利用	44201 水資源の確保と有効利用	44202 水の安全・安定供給
443 エネルギー対策の推進	44301 新エネルギーの推進	44302 電力・エネルギーの安定供給
512 広域的な連携・交流の推進	51201 中部圏・近畿圏との連携強化	51202 多様な課題に対する連携の推進
522 分権型社会の実現	52201 地域主権・地方分権の推進	52202 市町行財政運営の支援
524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	52401 効果的な広報の推進	52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進
	52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護	
525 ITの利活用におけるサービスの高度化	52501 ITを利活用した行政サービスの提供	52502 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用
	52503 地域情報化の推進と情報格差の是正	52504 最適なIT投資管理のためのITガバナンスの確立
531 地域の特性を生かした地域づくり	53101 市町との連携・協働による地域づくり	53102 「 ^{うま} 美し国おこし・三重」の推進
	53103 過疎・離島・半島地域の振興	53104 特定地域の活性化
	53105 宮川流域圏づくりの促進	
533 東紀州地域の振興	53301 地域の自立に向けた環境整備の推進	53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進
	53303 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進	
552 交通網の整備	55201 生活交通の確保	55202 広域・高速交通ネットワークの形成
620 戦略計画の展開	62001 戦略計画の推進	62002 広聴機能の充実
	62003 政策開発力の向上	